

日本で唯一の次世代経営者専門 財務コンサルティング機関 ～事業承継を見据えた財務改善・第二創業ご相談者急増中～

2014年11月現在、日本で唯一の「次世代経営者専門財務コンサルティング機関」ユメリアコンサルティング株式会社(本社：東京都新宿区、代表取締役：館野愛)のもとに、事業承継を見据えた財務改善及び第二創業に関するご相談者様が急増しています。

昨今では、地域経済を根底から支える中小企業経営者の高齢化が深刻な社会問題となっていますが、2014年9月1日の経済産業省・中小企業庁審議会において、新規創業や第二創業を支援する「創業促進補助金」の対象を2015年度から拡充する検討を行っています。(中小企業庁政策審議会・小規模企業基本政策小委員会資料：

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/shingikai/syoukibokihon/2014/140901Haifu6.pdf>)

資料によれば、

- ① 名称を「創業促進補助金」から「創業・第二創業促進補助金」に改め、
- ② 2015年度予算の概算要求に総額25億円の経費を盛り込み、
- ③ 事業承継を契機に既存の不採算部門を廃業し、新分野に挑戦する等の第二創業者に対して、人件費や設備費等(廃業登記や法手続費用、在庫処分費等廃業コストを含む)に要する費用の一部を支援(補助上限1,000万円、補助率2/3)

とされています。

政府としても、中小企業の「第2の創業」を後押しし、雇用の受け皿になっている中小企業の再生を促すことによって、地域経済の新陳代謝を急いでいるようです。既存の不採算事業廃止にかかる費用負担が軽減されることは、より高い成長性や収益性が見込める事業分野への挑戦を志す第二創業者である後継社長にとって、第二創業の大きな後押しとなると考えられています。

中小企業白書2013の規模別・事業承継時期別の経営者の平均引退年齢の推移によれば、小規模事業者の平均引退年齢は70.5歳、中規模企業の平均引退年齢は67.7歳という結果が出ている一方で、規模別・経営者年齢別経常利益の状況は、小規模企業の場合60～69歳は61.7% (中規模企業の場合は41.8%) が減少傾向、70歳以上は68.0% (中小規模企業の場合は50.0%) が減少傾向という結果が出ています。

つまり、経営者が高齢であればあるほど、そして、企業規模が小さければ小さいほど、苦しい経営状態に置かれているということがわかります。特に、70歳以上の小規模事業者においては、経常利益増加傾向にあるのは4.4%にすぎず、横ばい・減少傾向にあるのが95.6%を占めている状況です。

その根底には、主に以下のような要因が挙げられます。

- ① 創業 30 年以上経過している会社は、企業のライフサイクルでいうところの「衰退期」にあることが多く、高度経済成長に支えられて会社が成長したため、売上至上主義の経営方針が多い。売上至上主義の会社には、多くの場合、財務が無視された経営がなされている。
- ② 財務を無視した売上至上主義の経営方針の会社の場合、利益が残りにくく、現在の低成長の経済環境下において業績が低迷する傾向にある。特に、財務中心の会社づくりが間に合わなかった会社においては、「赤字体質」・「借入依存」・「資金不足」の経営体質に陥っているケースが多い。

さらに、事業承継などの世代交代のタイミングにおいて初めて先代経営者から後継社長に対し、過去の負の遺産を含めた承継が行われる傾向にあるため、多くの後継社長は、その段階で初めて事実を知り、マイナスからのスタートを余儀なくされているようです。創業社長は、ゼロをイチにする苦労があるのに対し、昨今の多くの後継社長は、マイナスをゼロにして、ゼロをイチにするという二段階の苦労を抱えているケースが多く見受けられます。

今後、後継社長による事業承継を見据えた財務改善・第二創業への取り組みは、益々増えていくことと思われます。次世代経営者が直面している課題事例や、実際のご相談者様のお声など、より詳しいお話をご希望でしたら、ユメリアコンサルティング株式会社では、マスコミの方の取材お申込みを随時受け付けておりますので、ぜひお問い合わせください。